

# 中小企業お役立ち情報

～ 大阪産業局から、中小企業の皆様に成長と発展に役立つ情報をお届けいたします ～

2026.

3月号

[No.77]



## 中小企業・小規模事業者向け補助金ピックアップ

自社の課題解決や経営戦略に合った補助金はどれか。概要をチェックし、申請には早めのご準備を!!

### 小規模事業者持続化補助金(通常枠)

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む**販路開拓**等を支援

第19回公募 申請受付 2026年3月6日～4月30日  
補助上限(特例活用含む) 50万円(最大250万円)



商工会地区



商工会議所地区

### 小規模事業者持続化補助金(創業型)

**創業後1年以内**の小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む**販路開拓**等を支援

第3回公募 申請受付 2026年3月6日～4月30日  
補助上限(特例活用含む) 200万円(最大250万円)

産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業による支援」を受けた日および開業日(設立年月日)が公募締切時から起算して過去1か年の間であること

※創業後、事業開始前の事業者も対象となります。



### ものづくり補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた**新製品・新サービス**の開発に必要な**設備投資**等を支援

第23次公募 申請受付 2026年4月3日～5月8日  
補助上限(特例活用含む)  
製品・サービス高付加価値化枠 最大3,500万円  
グローバル枠 最大4,000万円  
大幅賃上げ特例(補助上限上乗せ)  
最低賃金引上げ特例(補助率引上げ)

基本要件(付加価値額・従業員1人当たり給与支給総額・事業所内最低賃金水準の増加)の目標を設定した3～5年の事業計画に基づき事業を実施し、毎年、事業化状況報告を提出。基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。



### 中小企業新事業進出補助金

既存事業とは異なる、**新市場・高付加価値事業**への進出に係る**設備投資**等を支援

第3回公募 申請受付 2026年2月17日～3月26日  
補助上限(特例活用含む)  
3,000万円(従業員20人以下)  
～9,000万円(従業員101人以上)

付加価値額の年平均成長率、給与支給総額の年平均成長率、事業所内最低賃金水準などの基本要件あり



2026年度以降、ものづくり補助金と新事業進出補助金を統合し、「**新事業進出・ものづくり補助金**」として実施される予定です。

### デジタル化・AI導入補助金(旧:IT導入補助金)

**業務の効率化**やDXの推進、セキュリティ対策に向けた**ITツール**等の導入費用を支援

第1次公募 申請受付 2026年3月30日(予定)～5月12日  
補助上限 最大450万円  
インボイス枠:小規模事業者は最大4/5補助、下限なし(ITツール)  
通常枠、セキュリティ対策推進枠 ほか



### 省力化投資補助金(カタログ注文型)

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、**人手不足を解消**する**省力化投資**を支援 <随時申請受付中>

**2026年3月19日 制度が変わります**

- ・「大幅な賃上げ」の定義見直し
- ・補助上限額の引き上げ(従業員20人以下)
- ・累計補助上限額の見直し



### 事業承継・M&A補助金

中小企業・小規模事業者等が、事業承継やM&Aに際して行う**設備投資**等や、事業承継・事業再編及び事業統合に伴う**経営資源**の引継ぎ、または引継ぎ後の**経営統合**に係る経費の一部を補助

14次公募 申請受付 2026年2月27日～4月3日  
事業承継促進枠、専門家活用枠、廃業・再チャレンジ枠、PMI推進枠



### INPIT 外国出願補助金

中小企業事業者等の**外国**での特許、実用新案、意匠または商標の**権利化**(出願手続)に要する費用の一部を補助

第2回公募 申請受付 2026年3月2日～3月23日  
第3回公募 申請受付 2026年6月8日～6月29日  
補助上限(1出願につき)  
特許:150万円 実用新案・意匠・商標登録:60万円



## 一般事業主行動計画

「一般事業主行動計画」の策定・公表等が補助金申請の「要件」として求められたり、補助金の審査の「加点項目」となったケースが増えてきました。

2025年度のものづくり補助金や省力化投資補助金（一般型）、新事業進出補助金等では、従業員21名以上の事業者については、次世代法に基づく一般事業主行動計画の作成・公表が申請要件となっています。

一般事業主行動計画とは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、企業が **従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備** や、子育てをしていない従業員も含めた **多様な労働条件の整備** などに取り組むにあたって、①計画期間 ②目標 ③目標達成のための対策及びその実施時期 を定めるもので、従業員101人以上の企業には、策定・届出、公表・周知が義務付けられています。



計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（**くるみん認定**）を受けることができます。



くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けると、●くるみん助成金 ●賃上げ促進税制の優遇措置 ●働き方改革推進支援資金（(株)日本政策金融公庫）の基準利率引き下げを活用できます。

\* 一般事業主行動計画には、女性活躍推進法に基づき、策定いただくものもあります。

【個別商談会】

## 商品・商材マッチング会

締切：2026年4月17日

120年以上の歴史を持つ医療機器の総合商社 村中医療器株式会社が、医療機器に限らず医療現場にて使用する商材全般について、新規取引先を募集します。

対象企業	・大阪府内に本社・事務所または工場を有し事業を営む中小製造業 ・物販可能な自社製品を有すること ・面談決定の場合、商談状況等についての報告などの協力ができる企業
募集分野	HPにて、ご確認ください。 商品・商材は、自社商品、自社国内総販売元商品に限ります。
商談方法	直接商談またはオンライン（1社あたりの面談時間：30分（予定）） 村中医療器(株)が申込みを受けた企業の「商談申込書」を確認し、商談する企業を選定します。
商談日時	2026年5月下旬（予定）



## DocoDemo Festival OSAKA ドコデモフェス

日時：2026年3月27日(金)・28日(土) 10:00～18:00

場所：なんば広場・なんさん通り

先端的な取組を行う企業を一堂に集め、自慢の製品、技術、サービスのショーケースを行うイベント（60社を超える企業が出展予定）です。

今回は、大阪・関西万博に出展し注目を集めたあの製品・サービスがEXPO2025リバイバルゾーンで復活！スタートアップが生み出す最先端の製品・サービスを実際に触れて、体験ください！（来場無料）



主催：大阪商工会議所

## 3月は、価格交渉促進月間です！

### 取引かけこみ寺

中小企業が抱える取引上のトラブルのご相談に専門の相談員が応じます。  
0120-418-618（平日9:00～12:00/13:00～17:00）

相談  
無料



### 価格転嫁サポート窓口

（よろず支援拠点）

価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて、中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しします。

大阪府よろず支援拠点 06-4708-7045（平日9:00～17:30）

相談  
無料



「中小企業お役立ち情報」のバックナンバーは、大阪産業局のホームページでご覧いただけます。



<< 情報提供者 >>